

平成19年 8 月期

個別中間財務諸表の概要



平成19年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社インデックス・ホールディングス
 コード番号 4835
 (URL <http://www.index-hd.com>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 椿 進
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779-5080
 決算取締役会開催日 平成19年 4 月 27 日 配当支払開始日 平成一年一月一日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成19年 2 月中間期の業績 (平成18年 9 月 1 日～平成19年 2 月 28 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高及び営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成19年 2 月中間期	867	(△84.9)	△326	(-)	1,487	(△2.3)
平成18年 2 月中間期	5,737	(6.3)	1,569	(11.6)	1,522	(△2.0)
平成18年 8 月期	8,881		2,189		2,982	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
平成19年 2 月中間期	△10,990	(-)	△5,168	62
平成18年 2 月中間期	3,326	(81.5)	1,646	09
平成18年 8 月期	1,875		904	62

(注) 1. 期中平均株式数 平成19年 2 月中間期 2,126,470株 平成18年 2 月中間期 2,020,660株 平成18年 8 月期 2,072,856株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高及び営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を表しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成19年 2 月中間期	122,769	77,349	63.0	36,355	24
平成18年 2 月中間期	128,628	100,563	78.2	47,393	74
平成18年 8 月期	122,059	89,574	73.4	42,148	53

(注) 1. 期末発行済株式数 平成19年 2 月中間期 2,127,592株 平成18年 2 月中間期 2,121,874株 平成18年 8 月期 2,125,208株
 2. 期末自己株式数 平成19年 2 月中間期 4,850株 平成18年 2 月中間期 4,850株 平成18年 8 月期 4,850株

2. 平成19年 8 月期の業績予想 (平成18年 9 月 1 日～平成19年 8 月 31 日)

	売上高及び営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,200	3,000	△12,500～△9,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) △5,875円 19銭～△4,465円 14銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)					年間
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	その他	
18年 8 月期	—	—	—	300.0	—	300.0
19年 8 月期 (実績)	—	—	—	—	—	—
19年 8 月期 (予想)	—	—	—	300.0	—	300.0

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		7,015		6,318		5,476		
2. 売掛金		3,455		—		315		
3. たな卸資産		485		0		1		
4. 短期貸付金		1,946		5,732		3,448		
5. 繰延税金資産		338		13		583		
6. その他	※5	2,409		799		2,281		
貸倒引当金		△13		△1,292		—		
流動資産合計			15,637	12.2	11,571	9.4	12,107	9.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	54		36		41		
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		576		63		50		
(2) その他		645		26		1		
無形固定資産合計		1,222		90		52		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	110,130		105,957		108,466		
(2) 長期貸付金		1,381		1,367		592		
(3) その他		190		5,748		801		
貸倒引当金		△1		△2,002		△1		
投資その他の資産合計		111,701		111,071		109,858		
固定資産合計			112,978	87.8	111,198	90.6	109,952	90.1
III 繰延資産			12	0.0	—	—	—	
資産合計			128,628	100.0	122,769	100.0	122,059	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		391		—		10	
2. 短期借入金	※2	9,886		33,980		20,200	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	2,516		5,191		2,312	
4. 未払金		765		433		230	
5. 未払法人税等		3,526		53		7,649	
6. その他		27		36		111	
流動負債合計		17,114	13.3	39,694	32.3	30,514	25.0
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		1,510		1,264		1,265	
2. 長期借入金	※2	1,759		4,435		705	
3. 長期未払金		87		—		—	
4. 繰延税金負債		7,579		26		—	
5. その他		15		—		—	
固定負債合計		10,950	8.5	5,726	4.7	1,970	1.6
負債合計		28,065	21.8	45,420	37.0	32,485	26.6
(資本の部)							
I 資本金		35,889	27.9	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		36,236		—		—	
資本剰余金合計		36,236	28.2	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2		—		—	
2. 中間(当期)未処分 利益		15,608		—		—	
利益剰余金合計		15,610	12.1	—	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		12,938	10.1	—	—	—	—
V 自己株式		△110	△0.1	—	—	—	—
資本合計		100,563	78.2	—	—	—	—
負債・資本合計		128,628	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年2月28日)		当中間会計期間末 (平成19年2月28日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年8月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	36,071	29.4	36,027	29.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	36,418	—	36,374	—
資本剰余金合計		—	—	36,418	29.6	36,374	29.8
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	2	—	2	—
(2) その他利益剰余金		—	—	2,528	—	14,157	—
繰越利益剰余金		—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	2,530	2.1	14,159	11.6
4. 自己株式		—	—	△110	△0.1	△110	△0.1
株主資本合計		—	—	74,909	61.0	86,449	70.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	2,439	2.0	3,124	2.6
評価・換算差額等合 計		—	—	2,439	2.0	3,124	2.6
純資産合計		—	—	77,349	63.0	89,574	73.4
負債純資産合計		—	—	122,769	100.0	122,059	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高及び営業収益			5,737	100.0	867	100.0	8,881	100.0	
II 売上原価			2,415	42.1	—	—	3,669	41.3	
売上総利益			3,322	57.9	—	—	5,212	58.7	
III 販売費及び一般管理費			1,752	30.6	—	—	3,023	34.0	
IV 営業費用			—	—	1,193	137.6	—	—	
営業利益又は営業損失(△)			1,569	27.3	△326	△37.6	2,189	24.7	
V 営業外収益	※1		169	3.0	1,998	230.5	1,120	12.6	
VI 営業外費用	※2		216	3.8	185	21.3	327	3.7	
経常利益			1,522	26.5	1,487	171.6	2,982	33.6	
VII 特別利益	※3		7,216	125.8	1	0.2	20,621	232.2	
VIII 特別損失	※4		3,015	52.6	10,776	1,242.7	16,028	180.5	
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			5,723	99.7	△9,287	△1,070.9	7,575	85.3	
法人税、住民税及び事業税		3,468		4		8,997			
法人税等調整額		△1,071	2,397	41.8	1,698	1,703	△3,297	5,700	64.2
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			3,326	57.9	△10,990	△1,267.4	1,875	21.1	
前期繰越利益			12,281		—		—		
中間未処分利益			15,608		—		—		

(注) 当社は、平成18年6月1日より持株会社へ移行したことに伴い、当中間会計期間より売上高を営業収益、販売費及び一般管理費を営業費用として記載しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年8月31日 残高 (百万円)	36,027	36,374	36,374	2	14,157	14,159	△110	86,449	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	43	43	43					87	
剰余金の配当(注)					△637	△637		△637	
中間純損失					△10,990	△10,990		△10,990	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	43	43	43	—	△11,628	△11,628	—	△11,540	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	36,071	36,418	36,418	2	2,528	2,530	△110	74,909	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	3,124	3,124	89,574
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			87
剰余金の配当			△637
中間純損失			△10,990
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△684	△684	△684
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△684	△684	△12,225
平成19年2月28日 残高 (百万円)	2,439	2,439	77,349

(注) 平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度（自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
平成17年8月31日 残高 (百万円)	24,901	25,248	25,248	2	12,868	12,870	△109	62,911	
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,125	11,125	11,125					22,251	
剰余金の配当(注)					△586	△586		△586	
当期純利益					1,875	1,875		1,875	
自己株式の取得							△1	△1	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	11,125	11,125	11,125	－	1,288	1,288	△1	23,538	
平成18年8月31日 残高 (百万円)	36,027	36,374	36,374	2	14,157	14,159	△110	86,449	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額合計	
平成17年8月31日 残高 (百万円)	11,378	11,378	74,289
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,251
剰余金の配当(注)			△586
当期純利益			1,875
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△8,253	△8,253	△8,253
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△8,253	△8,253	15,284
平成18年8月31日 残高 (百万円)	3,124	3,124	89,574

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされる投資事業組合等への出資持分については、最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別原価法（ただし、コマース事業の商品については総平均法による原価法） 仕掛品 個別原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 15～18年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左 主な耐用年数 建物 8～18年 工具器具備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストックオプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計適用指針第11号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は89,574百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当中間会計期間より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第10号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(受取配当金の計上区分) 当社は子会社からの受取配当金については、従来営業外収益として計上していましたが、平成18年6月1日より持株会社へ移行したことに伴い、当該配当収益が主たる事業活動に基づき発生することに鑑み、当中間会計期間より営業収益に含めて計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、営業収益及び営業利益が800百万円増加しております。</p> <p>(投資有価証券売却損益の計上区分) 当社の投資有価証券売却損益については、従来、特別利益又は特別損失の区分で計上していましたが、平成18年6月1日より持株会社に移行したことにより、保有目的が事業投資(政策保有株式)から純投資に変更になったこと及び専門部署を設立し、運用を主に行っているため売買が経常的に発生することから、同日より営業外収益又は営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、経常利益が1,622百万円増加しておりますが、税引前中間当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当事業年度より、改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 企業会計基準第10号)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>(投資有価証券売却損益の計上区分) 当社の投資有価証券売却損益については、従来、特別利益又は特別損失の区分で計上していましたが、平成18年6月1日より持株会社に移行したことにより、保有目的が事業投資(政策保有株式)から純投資に変更になったこと及び専門部署を設立し、運用を主に行っているため売買が経常的に発生することから、同日より営業外収益又は営業外費用の区分に計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法に比べ、経常利益が660百万円増加しておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>—————</p>	<p>(投資有価証券等の評価について)</p> <p>投資有価証券の評価について、従来は、中間期末における時価又は実質価額が取得原価と比較して50%以上下落した場合に減損処理の検討を行うこととしておりましたが、会計の保守性を重要視し、期末における時価又は実質価額が取得原価と比較して30%以上下落した場合に減損処理の検討を行うことといたしました。</p> <p>この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前中間純損失が2,946百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年2月28日)	当中間会計期間末 (平成19年2月28日)	前事業年度末 (平成18年8月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 141百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 6,298百万円</p> <p>担保付債務はつぎのとおりであります。</p> <p>短期借入金 6,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 61百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 23,815百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 13,500百万円</p> <p>1年以内返済予定の長期借入金 2,100百万円</p> <p>長期借入金 2,100百万円</p> <p>計 17,700百万円</p> <p>担保に供している資産の投資有価証券には、金融機関に貸し出している上場株式が17,942百万円含まれており、その担保として受け入れた13,500百万円が対応する債務の短期借入金に含まれております。</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 57百万円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <p>投資有価証券 6,376百万円</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 6,000百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>子会社㈱インデックス・コミュニケーションズ(㈱インデックス・マガジnzと合併)の仕入先に対する債務につき保証しております。</p> <p>保証金額 579百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>子会社㈱インデックス・コミュニケーションズの仕入先に対する債務につき保証しております。</p> <p>保証金額 607百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>子会社㈱インデックス・コミュニケーションズ(㈱インデックス・マガジnzと合併)の仕入先に対する債務について保証しております。</p> <p>保証金額 623百万円</p>
<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 9,300百万円</p> <p>借入実行残高 2,700百万円</p> <p>差引額 6,600百万円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 18,500百万円</p> <p>借入実行残高 17,500百万円</p> <p>差引額 1,000百万円</p>	<p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 15,500百万円</p> <p>借入実行残高 13,500百万円</p> <p>差引額 2,000百万円</p>
<p>※5 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※5 消費税等の取扱</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 56百万円 受取配当金 56百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 71百万円 新株発行費 91百万円 為替差損 31百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 7,206百万円 関係会社株式売却益 10百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券売却損 351百万円 投資有価証券評価損 1,116百万円 関係会社株式評価損 1,424百万円 たな卸資産除却損 75百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 6百万円 無形固定資産 155百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 65百万円 受取配当金 186百万円 投資有価証券売却益 1,659百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 139百万円 投資有価証券売却損 36百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 関係会社株式売却益 1百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 2,603百万円 関係会社株式評価損 4,507百万円 貸倒引当金繰入額 3,293百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 4百万円 無形固定資産 13百万円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 100百万円 受取配当金 193百万円 投資有価証券売却益 660百万円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 124百万円 株式交付費 103百万円 控除対象外消費税 66百万円 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 20,016百万円 関係会社株式売却益 605百万円 ※4 特別損失のうち主要なもの 事業撤退損 2,132百万円 投資有価証券評価損 2,474百万円 関係会社株式評価損 10,419百万円 5 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 237百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式	4,850.73	—	—	4,850.73
合計	4,850.73	—	—	4,850.73

前事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	2,422.12	2,428.61	—	4,850.73
合計	2,422.12	2,428.61	—	4,850.73

(注) 自己株式は、株式分割により2,422.12株、新株予約権付社債の行使に伴う端株の買取りにより6.49株それぞれ増加しております。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">217</td> <td style="text-align: center;">111</td> <td style="text-align: center;">106</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">142</td> <td style="text-align: center;">158</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,191百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	217	111	106	ソフトウェア	83	30	52	合計	301	142	158	1年内	58百万円	1年超	132百万円	合計	190百万円	支払リース料	32百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	593百万円	1年超	597百万円	合計	1,191百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">260</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">145</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">39</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">349</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table> <p>3. 転貸リース取引</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">597百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	260	115	145	ソフトウェア	88	39	49	合計	349	154	195	1年内	69百万円	1年超	127百万円	合計	197百万円	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	35百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	14百万円	1年超	3百万円	合計	17百万円	1年内	585百万円	1年超	12百万円	合計	597百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">58</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">226</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>3. 転貸リース取引</p> <p>上記のほか、次のとおり転貸リース取引に係る借主側の未経過リース料期末残高相当額があります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の貸主側の未経過リース料期末残高相当額があります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額 借主側</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">603百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">897百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	256	88	167	ソフトウェア	88	30	58	合計	345	119	226	1年内	69百万円	1年超	127百万円	合計	197百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	63百万円	支払利息相当額	3百万円	1年内	603百万円	1年超	293百万円	合計	897百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具備品	217	111	106																																																																																																											
ソフトウェア	83	30	52																																																																																																											
合計	301	142	158																																																																																																											
1年内	58百万円																																																																																																													
1年超	132百万円																																																																																																													
合計	190百万円																																																																																																													
支払リース料	32百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	36百万円																																																																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																																																																													
1年内	593百万円																																																																																																													
1年超	597百万円																																																																																																													
合計	1,191百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具備品	260	115	145																																																																																																											
ソフトウェア	88	39	49																																																																																																											
合計	349	154	195																																																																																																											
1年内	69百万円																																																																																																													
1年超	127百万円																																																																																																													
合計	197百万円																																																																																																													
支払リース料	36百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	35百万円																																																																																																													
支払利息相当額	1百万円																																																																																																													
1年内	14百万円																																																																																																													
1年超	3百万円																																																																																																													
合計	17百万円																																																																																																													
1年内	585百万円																																																																																																													
1年超	12百万円																																																																																																													
合計	597百万円																																																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																											
工具器具備品	256	88	167																																																																																																											
ソフトウェア	88	30	58																																																																																																											
合計	345	119	226																																																																																																											
1年内	69百万円																																																																																																													
1年超	127百万円																																																																																																													
合計	197百万円																																																																																																													
支払リース料	67百万円																																																																																																													
減価償却費相当額	63百万円																																																																																																													
支払利息相当額	3百万円																																																																																																													
1年内	603百万円																																																																																																													
1年超	293百万円																																																																																																													
合計	897百万円																																																																																																													

② 有価証券

前中間会計期間末（平成18年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年2月28日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,235	5,474	1,239
関連会社株式	1,279	1,701	421

前事業年度末（平成18年8月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	325	1,231	906

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)								
1株当たり純資産額 47,393.74円 1株当たり中間純利益 1,646.09円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 1,581.71円 平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。 なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 36,355.24円 1株当たり中間純損失 △5,168.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 42,148.53円 1株当たり当期純利益 904.62円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 874.26円 平成17年10月20日付をもって1株を2株に分割しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 37,901.12円 1株当たり当期純利益 2,600.25円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357.86円								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 18,040.29円</td> <td>1株当たり純資産額 37,995.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 1,109.45円</td> <td>1株当たり当期純利益 2,600.25円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 989.48円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357.86円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 18,040.29円	1株当たり純資産額 37,995.00円	1株当たり中間純利益 1,109.45円	1株当たり当期純利益 2,600.25円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 989.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357.86円		
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 18,040.29円	1株当たり純資産額 37,995.00円									
1株当たり中間純利益 1,109.45円	1株当たり当期純利益 2,600.25円									
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 989.48円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,357.86円									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(百万円)	3,326	△10,990	1,875
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	2,020,660	2,126,470	2,072,856
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	1	—	1
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後))	(△4)	(—)	(△4)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(5)	(—)	(6)
普通株式増加数(株)	83,126	—	74,112
(うち新株引受権)	(52,142)	(—)	(50,994)
(うち新株予約権)	(6,580)	(—)	(5,406)
(うち転換社債型新株予約権付社債)	(24,404)	(—)	(17,712)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—————	旧商法第280条ノ19項に基づく新株引受権 平成12年6月15日臨時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式49,279株 旧商法第280条ノ20項及び第280条ノ21項の規定に基づく新株予約権 平成15年11月27日定時株主総会によるもの 平成16年11月26日定時株主総会によるもの 平成17年11月29日定時株主総会によるもの 潜在株式の種類及び数 普通株式28,470株 2009年満期ユーロ円貨建転換社債型新株予約権付社債 潜在株式の種類及び数 普通株式10,971株	—————

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>
<p>平成18年2月10日開催の当社取締役会において、次のように当社における事業を会社分割し、持株会社制へ移行することを決議し、平成18年4月27日開催の臨時株主総会において、会社分割計画書の承認を受けております。</p> <p>(1) 会社分割の目的 グループ全体のより一層の競争力・成長力及び経営管理体制の強化を図るための第一ステップとして、グループ経営機能と事業執行機能を明確に分割することを目的としております。</p> <p>(2) 分割する事業の内容 当社におけるすべての事業</p> <p>(3) 分割の形態 当社を分割会社とし設立会社が当社の事業を承継する分社型新設分割を予定しております。</p> <p>(4) 分割当事会社の概要</p> <p>①分割会社</p> <p>a. 商号 株式会社インデックス (株インデックス・ホールディングスに商号変更予定)</p> <p>b. 所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>c. 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>d. 資本金 (平成18年2月28日現在) 35,889百万円</p> <p>②承継会社</p> <p>a. 商号 株式会社インデックス</p> <p>b. 所在地 東京都世田谷区太子堂四丁目1番1号</p> <p>c. 代表者 代表取締役社長 小川 善美</p> <p>d. 資本金 (予定) 100百万円</p>	<p>自己株式の取得について 平成19年3月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように自己株式の取得を決議いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得の目的 経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得枠の設定を決議いたしました。</p> <p>(2) 取得の方法、取得する株式の数、取得原価</p> <p>①取得の方法 市場買付</p> <p>②取得する株式の数 70,000株を上限 (発行済株式総数の3.29%)</p> <p>③取得原価 4,000百万円</p> <p>(3) 取得の時期 平成19年4月1日～ 平成19年12月10日</p> <p>株式の譲渡について 当社は、当社が保有する夢の街創造委員会(株)の株式について、ヤフー(株)より友好的な公開買付けを実施したい旨の提案を受け、今後の夢の街創造委員会(株)の成長にさらに寄与するものと判断し、ヤフー(株)が実施する公開買付けに応募しました。</p> <p>(1) 譲渡する株式の会社の概要</p> <p>①商号 夢の街創造委員会株式会社</p> <p>②住所 大阪府大阪市中央区北久宝町四丁目4番地2号</p> <p>③代表者の氏名 中村 利江</p> <p>④資本金 1,044百万円 (平成18年8月末現在)</p> <p>⑤主な事業の内容 デリバリー総合サイト「出前館」の運営、デリバリーチャンネルを利用した広告代理業及び生活トラブルの解決サービスサイト「駆けつけ館」の運営受託</p>	<p>平成18年10月30日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように公開買付けにより、株式を取得しております。</p> <p>(1) 公開買付けの目的 ゲームやアミューズメント等の分野において、優良なコンテンツを想像する強みと、当社グループが推進する「グローバルNo.1のインタラクティブ・メディア・カンパニーの実現」という事業戦略、保有資産を相互に活用することで、世界の顧客にエンタテインメントを提供することを目的としております。</p> <p>(2) 公開買付けの概要</p> <p>①対象会社の概要</p> <p>a. 商号 株アトラス</p> <p>b. 主な事業内容 家庭用ゲームソフト及び業務用ゲーム機器の開発・製造・販売、アミューズメント施設の運営・開発等</p> <p>c. 設立年月日 昭和61年4月7日</p> <p>d. 本店所在地 東京都新宿区神楽坂四丁目8番地</p> <p>e. 代表者 代表取締役社長 猪狩 茂</p> <p>f. 資本金の額 8,450百万円</p> <p>g. 発行済株式数 14,017,783株</p> <p>②買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>③公開買付け期間 平成18年10月31日から平成18年11月20日まで</p> <p>④買付け価格 1株につき544円</p> <p>⑤買付け予定株式総数 7,700,000株</p>

前中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	当中間会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
	<p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>①商号 ヤフー株式会社</p> <p>②住所 東京都港区六本木六丁目10番1号</p> <p>③代表者の氏名 井上 雅博</p> <p>④資本金 7,163百万円 (平成18年12月末現在)</p> <p>⑤主な事業の内容 インターネット上の広告事業、 イーコマース事業、会員サービス 事業、その他事業</p> <p>(3) 譲渡年月日 平成19年4月10日</p> <p>(4) 譲渡株式数および譲渡価額</p> <p>①譲渡株式数 2,282株</p> <p>②譲渡価額 915百万円</p> <p>③株式売却益 687百万円</p> <p>④譲渡後の株式数 1,138株</p>	<p>⑥公開買付けによる所有株式数の異動</p> <p>公開買付け前所有株式数 一株 (持分比率0%)</p> <p>公開買付け株式数 7,700,000株 (取得価額 4,242百万円)</p> <p>公開買付け後所有株式数 7,700,000株 (持分比率 54.9%)</p> <p>⑦公開買付け開始広告日 平成18年10月31日</p> <p>⑧決済の開始日 平成18年11月29日</p>